

東アジア連携の考え方について 『ハード・ソフト両面におけるシームレス¹アジア』

平成 18 年 3 月

1．国土形成計画を考える上での現状認識

- ・ 経済のグローバル化の進展とともに、世界経済は北米、欧州、アジアの三極構造が鮮明となっている。とりわけ、東アジアの経済成長はめざましく、世界経済に占めるウェイトが大きくなるとともに、我が国と東アジアとの物流、人流などが活発化している。
- ・ 東アジアは、国際分業ネットワーク化（バリューチェーン）が進み、経済実態上の東アジア・ネットワークが形成されている。
- ・ 我が国の東アジア向けの貿易額は増加し、米国・欧州向けを上回った。また、日本海側をゲートとした物流が大きく増加し、東アジアとの物流ネットワークが進展している。
- ・ 来日外国人数が増加しているが、国・地域別では、韓国、台湾、中国、香港で全体の約 6 割を占めている。

2．東アジア連携の考え方

- ・ 高い潜在成長力を有する国・地域が多い東アジアのなかで、我が国も安定成長を続けるためには、東アジアの一員として、東アジアの繁栄・共生に貢献することが重要である。
- ・ 東アジア域内共通の投資ルールや経済協力を含む経済連携により、東アジア域内市場の効率性を高めることが期待される。
- ・ 今後の東アジアの成長に伴い発生する環境、エネルギー、都市問題の解決のために、東アジア域内の連携を促進するとともに、我が国の知見を積極的に提供することが重要である。
- ・ 東アジアの繁栄・共生に貢献していくためには、我が国に蓄積された知的資源や海外の人財などを活用しながら知的センター機能を形成していくことが重要である。
- ・ 東アジア域内での人流・物流などの面において、我が国の国土構造、総合交通体系のあり方を見直すとともに、人的、知的交流・連携などを推進していくことにより、ハード、ソフト両面におけるシームレスアジアを構築する。
- ・ 東アジア域内の人的、知的連携を量的拡大から質的向上へと転換することにより、世界の多様な人財が我が国に集積すると期待される。

¹ Seamless: 継ぎ目のない。ここではクロス・ボーダー・イシューの克服を意味する。

産業展望・東アジア連携専門委員会における主な意見 (東アジア連携の考え方関連)

1．国土形成計画を考える上での基本認識

- ・アジアの経済成長はいつまで続くと考えているのか。中国は30年先までは6～7%（輸出が引き続き好調なら8～9%）、インドは成長の緒に就いたばかりであり、今後5～6%の可能性がある。しかし、中国一辺倒の考え方は危険。エネルギーや水の問題が顕在化すれば、中国の成長は阻害される。
- ・アジアの中でも中国は重要。経済成長率9%というデータもあるが、その中をよく見ると、その産業構造第2次産業が5割を超え、更に伸びている。中国において第3次産業をどうやって育成し、連携していくかを考えないと、早晚大変なことになるのではないかと。
- ・21世紀はアジアの時代。単純に世界の人口の1/3（インドを含めれば1/2）が居住するのであり、大きなパワーとなる。もう一つは、21世紀は知の時代。我が国が今後伸びて行くには、インダストリアルソサイエティからブレインパワーソサイエティに脱皮する必要がある。
- ・日本がアジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、現在はアジア各国ネットワーク型の産業構造となっている。その中でいかに最適なサプライチェーンを構築するかを考えていく必要がある。
- ・1980年代から90年代にかけてアジアが台頭していく中で、日本の都市の競争力は落ちたのではないかと。例えば、港湾取扱量のランキング低下や、海外メディアのアジア拠点が東京からシンガポールに移転していることを総括しておかなければならない。文化資本、博物館の充実だけではかつての二の舞になるのではないかと。

2．東アジア連携の考え方

- ・東アジア連携が重要であるという点は同感だが、北アジア（ロシアなど）との関係も重要。
- ・アジアの範囲は、常識的には東アジアでよいと思うが、IT産業など将来性を考えればインドや、分野によってはオーストラリア、ニュージーランドなど、機能的に考えるべきではないかと。
- ・東アジアの経済成長に伴って環境負荷が極端に高まってきている。我が国の省エネルギー技術の価値が高まっている。エネルギーについては、中東依存を高めているアジアのエネルギー事情を踏まえなければならない。
- ・比較優位に関していえば、日本は高い技術力をもっており、これから経済発展が見込まれる中国、インドなどにおいて環境分野で協力できる。

- ・日本を含め東アジア諸国の都市間協力により環境廃棄物処理のノウハウを提供することができる。
- ・地方の対日投資は是非進めてもらいたい。中央から押し付けるわけではないが、例えば中国の天津市は、対内直接投資専属のスタッフを置いている。
- ・かつて太平洋ベルト工業地帯を形成したように、北海道から九州、北京、上海、ハノイ、シンガポールに続く 7,000 キロメートルのアジア太平洋ベルト地帯について農業を含め産業論として考え、その中で都市がどのような役割を果たすかを考えるべき。アジア太平洋ベルト地帯のなかで、都市が競争しつつ、補完的な相乗効果を発揮することが重要である。
- ・総合交通体系の中でアジアとの連携を考えておく必要がある。
- ・フランスにはパリにアラブ世界研究所がフランス政府とアラブ諸国からの出資で設立され、アラブ地域の情報収集センターとして機能している。我が国も、海外の情報収集機能を質・量ともに充実させなければならない。
- ・アメリカでは企業が留学生を積極的に受け入れているため、結果として優秀な人財が集まる。
- ・かつて、日本でも大平学校を設立して中国に知日派を増やしたが、一つの考えとして、国家プログラムとしてアジアの未来を考えるシンクタンク機能を強化することが大事。アジア諸国の政策担当者が、ひとつの場にあつまって、啓発しあうシンクタンクがあれば人材が育成される。
- ・米国のウィルソンセンターでは、世界中の若い研究者が 1 ~ 2 年研究しては報告書を出して帰っていく。日本ではこのようなところがないと東アジアの人々を惹きつける力にはならない。
- ・国際交流は、従来型のモノ・サービスから 21 世紀には知的交流をいかに進めるかが大事。基本的な制度は国が作っていかなければならない。社会保障制度を含め、本格的な人的交流のための一歩進んだ法律を作らないと、国際交流には限界がある。
- ・知的創造で一番重要なのは多様性。アジアの多様な頭脳をいかに活用するかが重要。知識とは先端的なイノベーションだけでなく、幅広い概念。
- ・日本に來た人を受け入れるのも大事だが、アジア諸国の都市で日本語教育を含め人材を育てることにより、日本が人的交流のプラットホームになることが大事。

(以上)